

平成 26 年 6 月 17 日  
官民競争入札等監理委員会

第 135 回官民競争入札等監理委員会  
官民競争入札等監理委員会運営規則第 3 条に基づく書面による議事結果

官民競争入札等監理委員会（以下、「本委員会」という。）に付議された次の実施要項（案）等について、本委員会運営規則第 3 条に基づき書面による議事を行ったところ、過半数の委員より異存はない旨回答を得たため、その旨、本委員会としての議決に代えることとした。

また、財務局の普通財産の管理処分等業務を国自ら実施することについて報告を受けた（資料 15）。

○ 実施要項（案）について

- 経済産業省調査統計システムの運用管理支援業務（資料 1-1 及び 1-2）
- 内閣府 LAN（共通システム）の運用管理業務（資料 2-1 及び 2-2）
- 国税局の電話相談センターにおける相談業務（資料 3-1 及び 3-2）

○ 契約変更（案）について

- 国民年金保険料の収納事業（資料 4-1 及び 4-2）

○ 事業の評価（案）について

(1) 「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会）に基づき、終了プロセスへの移行を了承することとし、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号。）の対象から外し、今後実施府省等の責任において入札・契約を行うこととした事業。

- 国土交通大学校（小平本校）の施設管理業務（資料 5-1 及び 5-2）
- 国土交通大学校柏研修センターの施設管理業務（資料 6-1 及び 6-2）
- （独）国際交流基金関西国際センター施設管理・運營業務（資料 7-1 及び 7-2）
- 東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運營業務（資料 8-1 及び 8-2）
- ビジネスライブラリー運營業務（資料 10-1 及び 10-2）
- 東京国立博物館等の施設管理・運營業務（資料 12-1 及び 12-2）

- 東京国立博物館等の展示場における来館者対応等業務（資料 13-1 及び 13-2）

（２）引き続き民間競争入札を実施するとされた事業。

- 東京国立近代美術館フィルムセンターの管理・運営業務（資料 9-1 及び 9-2）
- アジア経済研究所図書館運営業務（資料 11-1 及び 11-2）
- 海外移住資料館の運営等業務（資料 14-1 及び 14-2）

以上